

令和4年度 第1回 明石市地域総合支援センター運営協議会 要旨

日時	2022年(令和4年)7月15日(金) 14:00~15:30
場所	明石市役所議会棟大会議室
出席者	委員11名(うち欠席2名) 傍聴者5名

開会	
議事(1) 指定介護予防支援等一部委託事業所について	
事務局(市)	資料1に沿って説明
質疑・意見	なし
議事(2) 2021年度 明石市地域総合支援センター事業報告書について 議事(3) 2022年度 明石市地域総合支援センター事業計画書について	
会長	議事(2)(3)については3センターずつで区切って進める。3センターごとに質疑のみを受け付け、6センターすべての報告が終わってからご意見をいただく。
資料2、3に沿って東部3センターの報告	
委員	<p>総合支援センターの支援は幅が広く、大変とお聞きしている。民生委員の方々も高齢化も進んで大変だとお聞きしている。無給とのことで、交通費と通信費ぐらいではなかなか後継者が育たないと思う。できれば市にも考えていただき、民生委員の後継者を育てる、増やしていただくことが必要かと思う。</p> <p>また、資料にはヤングケアラーについて、一切触れられていないので実際どれだけ把握されているのかが心配になっている。</p> <p>さらに、明石川沿いの災害のことで、実際にケアマネが入らなければいけないような高齢者でほぼ障害者に近い方に(支援の)手が届いているのか。明石市では「誰一人取り残さない」というインクルーシブ条例ができており、もし一人でも取り残されて亡くなるようなことがあれば大変残念に思う。そのような点においても総合支援センターの職員の増員が必要だと考える。</p>
会長	ヤングケアラーの実態についてどのように把握しておられるか。
事務局(市)	<p>昨今、全国的にヤングケアラーという言葉が新たな視点として出てきて、明石市でも昨年から検討会を立ち上げて取組を進めている。法律上の定義はないが、例えば介護や弟妹の世話をするために、自分のしたいこと、学校に行くことや進学を諦める等、負担の多い子どもたちに対して支援が必要と考え、昨年5月、明石市でも福祉局、こども局、保健所、社会福祉協議会も入った検討</p>

	<p>会を立ち上げた。まずはヤングケアラーの考え方について周知を図るため、市職員はもちろん関係者への啓発研修を行う等している。関連部局が連携して対応していきたい。昨年10月からは組織横断的なチームを組み、月1回集まり、ケースの支援の検討をしている。関わっている総合支援センターや福祉局職員、第三者が発見したケース等、情報が挙がってきた12例について支援を進めている。国の統計では約5%の方が家族の介護や家事をする等、ヤングケアラーの可能性があるとされており、まだまだ潜在的にいると思う。当事者の方、元ヤングケアラーの方にお話を伺うと、生まれてからずっとその生活をしていたので自分がヤングケアラーだとわからない、「自分は隠していた」と言う方もいらっしゃる。なかなか子どもからSOSが出てこないのではないかと担当としては思っている。まずは、市職員や民生委員の皆様をはじめ周囲の大人が何とか見つけてあげる、という取組を進めていきたい。個別の支援については丁寧に子どもに寄り添って進めていく。実際、地域総合支援センターが訪問した先で情報をキャッチすることもある。地域の皆様にも、気づいたときには総合支援センターに情報をいただきたいとアナウンスしているところ。</p>
副会長	<p>ヤングケアラーについて少し補足する。先日、市長を司会とする教育総合支援会議があり、学校現場でヤングケアラーを見つけることができないかと考えた。子どもにとってケアが当たり前かそうでないのかを線引きすることは第三者にとっては難しい。学校の関係者が寄り添いながら話を聴いていく必要があるだろうと検討をした。学校から教育委員会、教育委員会から関係部局につながる仕組みが必要である。また子どもからSOSが出るのが難しいため、誰かが見つけてあげるという点では、学校からSOSを見つけていく、不登校や服装の変化を見つけていくのも大事。</p> <p>既に12例あるとのことだが、敷居を低くし、支援センターに「ちょっと気になるよね」という地域の人々からの一報がつながりになっていく。子どもを育てるのは地域の仕事との考えのもと、子どもに負担がないかどうかを地域で考えていく必要性がある。</p>
資料2、3に沿って西部3センターの報告	
委員	<p>認知症の方が増えているが、オレンジサポーターがオレンジキャップ、子どものサポーターだと思っていた。オレンジサポーターのステッカー等は地域であまり見かけない。</p> <p>情報を伝えるのに自治会単位で情報を発信しておられる。やは</p>

	<p>り人と人、人と情報をつなぐことは大変だと思う。例えば明石商工会議所には会員が約 2,000 人いる。月に 2 回届く広報誌には商売に関わる様々な広報も入っているが、その中に福祉の情報も入れていただくのはどうか。現状、商工会議所と市で情報交換をする機会はあるのか。</p>
事務局（市）	<p>現在、経済界との連携は不十分と考えている。認知症オレンジサポーターの取組に関して、様々なところで啓発を進めているが、それも不十分なところもあるため、今後啓発を進めていく相談先の一つとして、経済界との連携も進めていきたい。</p>
会長	<p>各センターから商工会議所にはなかなかアクセスしにくいいため、市としてフォローしてほしい。連携できれば、各センターの近隣のどの商店が協力してくれるというのがわかってくると思う。</p>
副会長	<p>商工会議所と連携することでセンターとして知識を啓発する機会を広げていくことに加え、今、高齢化社会で高齢者が仕事をするのが求められている。その中で、認知症になったらどうするかは日常生活の困りごとであり、それを支える仕組みづくりは大切である。認知症がどういうものを理解することに関して、高齢ドライバーの免許返納等も含め、高齢者が安心して働ける職場づくりは、本人にとっても雇用者側にとっても自分事として捉えやすいことであり、非常に大事なこと。行政としてしっかり啓発をお願いしたい。</p> <p>また、認知症サポーターを地域で養成していくことに関して、国の制度として「認知症サポート医」があり、国のカリキュラムを修了した医師が認定されている。今後、地域の中で講演等が必要であれば、そういう先生方をお願いすることは可能。</p>
会長	<p>きんじょう・きぬがわ総合支援センターからの議題として、認知症の理解や見守りのまちづくりに向けて、地域の自治会や町内会のような単位での話し合いや、オレンジサポーターの養成講座を実施するために、どのように地域のみなさんに話をしていけば良いのかというのがあった。先ほどからも意見をいただいているが、みなさんにとって身近な問題としてどうか。</p>
委員	<p>昔は「向こう 3 軒両隣」と地域で活動していた。今は、大きなマンションでは自動的に自治会に入ることになるが、明石は今、ハイツやアパート等が増えており、その人たちは自治会に入っていない。入っている人は目に見えて分かるが入っていない人はわからない。総合支援センターも掘り起こすのが大変だと思う。大</p>

	<p>きなコミュニティより、小さいコミュニティを作っていくことがとても大切だと思う。最初から大きいコミュニティを作ろうとすると、新しい若い方が入ってきたときに、「自治会」という言葉を聞いただけで拒否感があったりする。やはり小さいコミュニティを作っていくことで徐々に繋がっていくのではないかなと思う。</p>
会長	<p>マンションの自治会は「管理組合」で、役員にもほとんど当たらない。もし災害が起こって避難所に行くと、さも自治会に加入しているかのようにしていないといけない。さらに言うと避難所に行くよりマンションの方が安全な場合もある。でもそうすると避難物資が行き渡らない。そういう問題をはらんでいると思う。</p> <p>小さいコミュニティを作っていくことに関しては、実際に総合支援センターのコーディネーターが苦心しているところだと思う。</p> <p>自治会の加入率が下がってきているのは全国的な傾向で、「自治会」という言葉だけで嫌だと思う人は我々世代は特に多いと思う。</p> <p>自治会が変わるべきなのか、組織自体が実は役割を終えて別の物が出来上がるのか、今大きな転換点にいるのだと思う。</p>
委員	<p>認知症に関連して見守りの関係で、自治会ということだけでは地域全体を包括することは難しいと思う。私の地域ではとにかく民生委員に参加してもらうことと、高年クラブやボランティアグループ等が連携しあっているが、「オール地域」が必要ではないか。</p> <p>そういう点で、やはり民生委員からの情報があったり、様々な分野から情報が集まりやすいと思うので、いろいろな分野の方が集まって組織していくことが重要ではないかなと思う。</p>
委員	<p>夕飯後、近所を散歩中の女性3~4人が来られ、「近所のおじいちゃん最近大変みたいやね」との話から「介護認定してもらった方がいいんじゃないか」と話が出て、結局私（民生委員）のところに相談が来た。私は総合支援センターに連絡し、その方は要支援1か2になり、掃除等をしてもらえるようになった。</p> <p>昔は井戸端会議というものがあって、男性はそういうのを嫌う方も多いが、結構役に立つことがある。私も迷惑がかからないように井戸端会議をしているが、情報は結構入ってくる。</p> <p>また、私は40年犬を飼っているが、散歩の時間は子どもたちの登下校の時間に合わせている。そういう身近な、小さなところから民生委員とのつながり、民生委員とセンターのつながりが広がる。そう思って私は民生委員を続けてきた。</p>
会長	<p>今のような事例を形として仕組みにしてしまうと全く機能しない</p>

	<p>くなるというのが日本社会の良くないところではないかと思う。とはいえ、それを行政がフォーマルに認めると、個人情報の問題で引っかかり機能しなくなる。今のお話のような形が脈々と地域の中でインフォーマルな形で受け継がれていくことはとても重要。そこに行政や専門職も入り、持ちつ持たれつの関係でやっていくというのが理想であると思う。どこの地域でも今のお話のように一人ひとりはとても良い事例を持っているが、それを市の仕組みとして、例えば計画に挙げると形骸化し、やってみただけで数年後に結局ダメでしたとなるのはすごく惜しいと思う。こういう取組をするには地域の中にその関係性が必要で、それは多くの男性が苦手とするところかもしれない。</p> <p>もう一つ、きんじょう・きぬがわ総合支援センターからの報告の中にあった災害時のこと。ケアマネジャー等の福祉の専門職の支援は受けていないが、災害時には支援が必要になる人の支援の方法、把握の仕方について地域の方々と取り組んでいきたい。今の話はそこに通ずるところはあると思う。</p>
<p>委員</p>	<p>災害時について、私の住むマンションでは水道等のトラブルがあったときに対応がすごく早かった。そういうときは男性がすごく活躍する。活躍する場として自治会単位、商工会議所というお話をしたが、同窓会単位ではさらに男性が前に出てきてくれる。私は同窓会の幹事をすることが多いが、明石の高校のそれぞれ同窓会の会長は、地域の少し偉い人がやっている。いろいろなことをする旗振りとしてはすごく良い。そこから中小企業であれ、大企業であれ課長以上の方が関わっていることが多いため、そういう連絡網が早いのではないかと思う。</p>
<p>副会長</p>	<p>特に、男性で地元で仕事をしている方は地域と密接に関わっているため「地域デビュー」という言葉もなく、当たり前のように年を取っても仕事ができる。例えば子どもの公園デビューと同じように、会社勤めの人が定年になっていきなり地域に出ると言ってもなかなかできないというのが実情。その中できっかけとしては、お話のように昔に戻って同窓会、学校ごとのつながりを作っていくとそれが非常にしやすくなると思う。今の時代、LINE で簡単に同窓会がつながることができ、仕組みとして作っていくのも良いのではないか。</p> <p>もう一つ男性の特徴として、役職というか、仕事の目的があると動きやすい。逆に、〇〇会社の〇〇さんが集まり、さあどうし</p>

	<p>ようと話し合えば順番に仕組みを作ることができるということ。そういう形で災害対応の機関を作るのは大きな方向性だと思う。</p>
会長	<p>時代的にあまり男性・女性ということに言及しない方が良いのだろうが、私自身は地元から離れているため、定年になれば地域デビューしないといけないなど感じる。</p> <p>福祉の専門職では思いつかないようないろいろな形があるのだと思う。同窓会を活用するという発想がなかったが、意外に活用できるのではないかと。また、同窓会は地元にはいないと入らない、会長はしないと思う。小中学校は確実にエリアで分かれているので、そこを取っ掛かりにするのはよいのではないかと。</p>
委員	<p>地区の防災避難訓練を1年に1回する。以前は全体に呼びかけていたが、コロナ禍で今は組長、班長だけでしている。いつも総合支援センターの方に処置やベッドの組み立て等、消防の方にも来ていただいている。会館の周りで車いす体験をしたり、初心に戻って消火器の体験をしている。今年は民生委員や協力員にも来ていただいて、地域みんな、今はできていないが要援護者の方も円滑に避難できるように頑張っているところ。</p>
会長	<p>すごく貴重なお話で、こういう取組はその地域では当たり前のように思うが実は当たり前ではなく、その情報が専門職を通じて「ここではこんなことをやっているよ」と伝わっていくと、「やってみようかな」や「あの地区には負けていけない」と対抗心を燃やして頑張れる等、いろいろな形で地域が活性化し、思いを持って動いていただける方が出てくる。今はコロナ禍で人が集まることは難しいが、どうしてもこういう場からは障害者が排除されがち。実際の避難では当然その方々も一緒にいる。地道なことだが共生社会の一步を踏み出すことにつながると思う。動ける人たちだけでやって「大丈夫だった」と言っても、動けない人は動けないまま亡くなるかもしれない。車いすもがれきの上は全然動かない。いろいろな想定をして訓練することが重要だと思う。</p>
委員	<p>計画の関係でお伺いしたい。まず全体の目標で掲げているが、実際に目標とされているのがどういう考えのもとで設定されているのか、表現の問題なのかよくわからない。例えば「チラシ等の活用をし、地域総合支援センターの役割機能を周知する」。これはチラシの活用だけなのかという捉え方になる。問題は役割機能を周知するためにどうするかという話であり、チラシかどうかは各センターに任せれば良いと思う。また、包括的・継続的ケアマネ</p>

	<p>ジメントでも「本人本位の支援に向けて受け止めることができる」とあるが、これだけでは何を目標にしようとしているのか不明。在宅医療・介護連携でも「広報誌や講座等で」とあるが、全センターが目標とするにはもう少し言葉を精査した方が良いと思う。</p> <p>もう一点、2021年度計画で計画された内容が、2022年度計画の報告では違った形で報告されている。そこは何か理由があるのか。例えば、最初のセンターであれば4項目を重点目標に挙げていたのが、1項目の評価の総括になっているケースがある。総括の仕方、計画と総括の関係のあたりを教えていただきたい。</p>
事務局（センター）	<p>地域総合支援センターの計画についてのご質問について、今のご指摘は各センター共通の全体の目標のところだと思う。全体目標は6センター共通の目標としているため、具体的ではなく分かりにくい表現になってしまっており、ご指摘の通りであると思う。センターごとの重点目標は各センターが目指すところを記載しており、どの地区でどのように取組を進めていくというのは各センターで具体的に書くというところで、申し訳ないが全体としてはこのような表現に留まっている。</p> <p>また、評価のところについて、今回ご報告した内容は、全体の中でポイントを絞って報告させていただくよう取りまとめたため、こういう表現になった。今後は、計画に具体的に記載した目標に沿った内容で報告するようにしていきたい。</p>
会長	<p>PDCAを回すという意味で、こういうポイントはもちろん大切。一方で、計画や報告を作成する業務にすごく時間が割かれると本末転倒。簡潔に示せる表現の仕方、例えば目標になる数値が入ってくるともっと具体的になるのではないかな。</p>
委員	<p>数値というよりも、表現の仕方。最後の認知症の部分「発信できるよう働きかける」という表現は少しおかしいのではないかなと思う。把握もできてないという状況の中で働きかけるというのはおかしい。やはり言葉を精査する必要はあると思う。</p>
会長	<p>今日のご意見は、改善点や発信する際の注意点だと思うため、次年度あるいは今年度の事業報告からは精査していただければと思う。</p>
その他、事務局（市）からの連絡	
閉会	